nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information

販売用資料

2020年12月10日
日興アセットマネジメント株式会社

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

グローバル・フィンテック株式ファンド
グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）
グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり）
グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）

～今後の注目テーマとARKの見通し～

- 当ファンドは、金融（ファイナンス）とテクノロジーをかけ合わせた「フィンテック」の分野に着目しており、同分野は引き続き力強い成長を遂げると期待されます。
- 本資料では、今後の注目テーマやマーケット環境などについて、当ファンドのマザーファンドの助言会社であるアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）のコメントなどをもとにご紹介いたします。

「グローバル・フィンテック株式ファンド」
Morningstar Award "Fund of the Year 2017"
国際株式（グローバル）型 部門 最優秀ファンド賞
Morningstar Award "Fund of the Year 2018"
国際株式型（グローバル・含む日本）部門 優秀ファンド賞

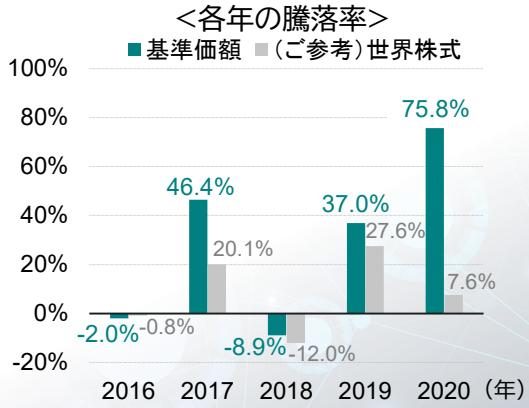
※各賞の詳細は後述（P11）をご参照ください。

【過去3年間のトータルリターン順位】
（+124.7%）
1位／214ファンド中*

※Fundmarkのデータをもとに日興アセットマネジメント作成
＊データは「1年決算型」のもの。国内籍公募投資信託（ETFを除く）のうち、投資信託協会商品分類「追加型・内外・株式」、属性「為替ヘッジなし」のものを比較。トータルリターンは税引前分配金再投資基準価額（税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のもの）より算出。2020年11月末時点。

中長期で良好なパフォーマンスを誇る「グローバル・フィンテック株式ファンド」

（2016年12月16日（設定日）～2020年11月30日）



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※世界株式：MSCI ACワールド指数（配当込み、米ドルベース）の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して円換算。
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

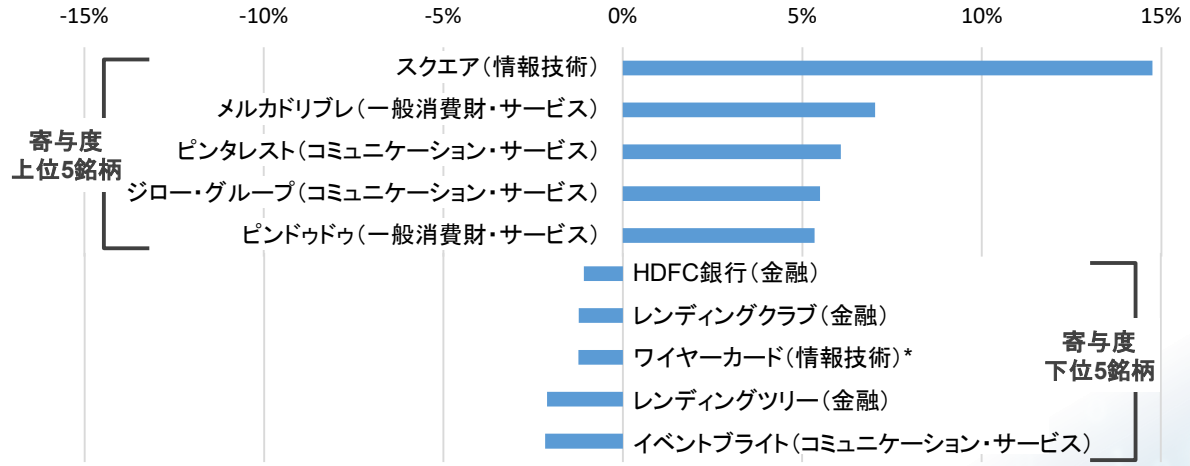
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用実績　「スクエア」や「メルカドリブレ」などが、基準価額上昇のけん引役に

- 当ファンド（1年決算型）の年初来騰落率は、+75.8%と大きな上昇となりました。
- 個別銘柄の寄与度をみると、「スクエア」が+14.8%と突出して高いほか、「メルカドリブレ」や「ピンタレスト」などの株価上昇が、当ファンドの基準価額上昇に大きく貢献したことがわかります。

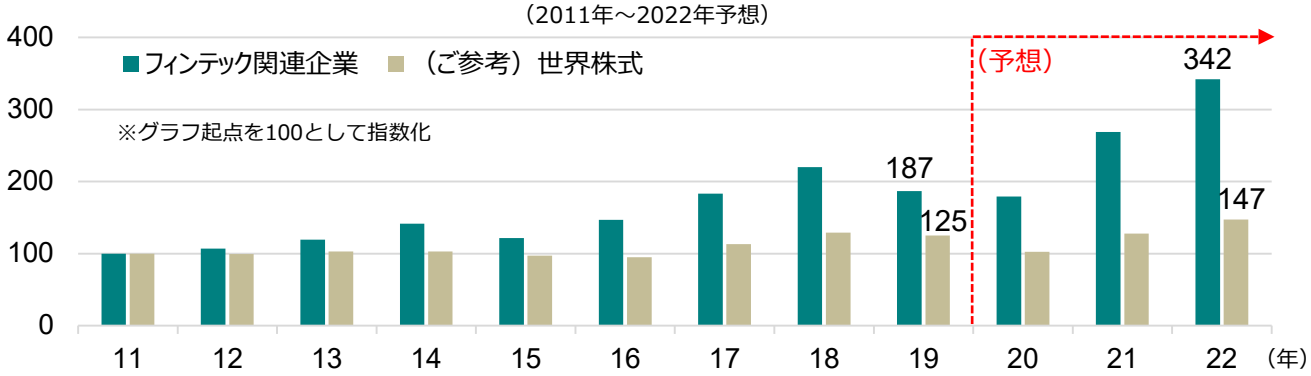
<グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおける組入銘柄のパフォーマンス寄与度>
（2019年12月末～2020年11月末）



※寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※業種名はGICS（世界産業分類基準）に基づきます。
＊当該銘柄について、2020年6月22日時点において、当ファンドでは保有しておりません（詳細については、2020年6月23日付レポートを参照）。

ご参考　フィンテック関連企業のEPS（1株当たり利益）は、堅調に拡大する見込み

<フィンテック関連企業のEPS（米ドルベース）推移>
（2011年～2022年予想）



※フィンテック関連企業：ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス、世界株式：MSCI ACワールド指数
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※2020年以降は2020年11月末時点のコンセンサス予想　　信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

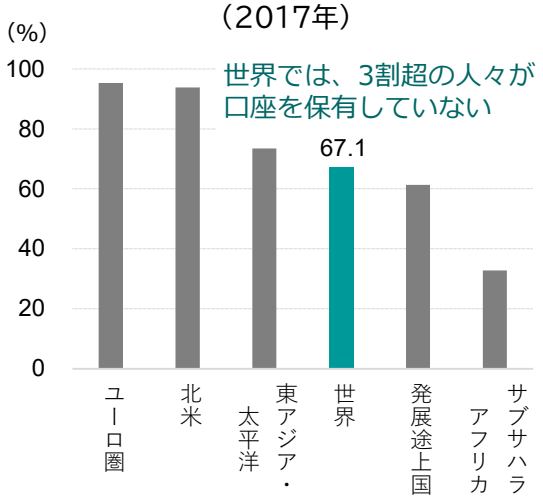
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

今後の注目テーマ① さらなる拡大が期待される「デジタルウォレット」

- 決済や資産運用などの金融サービスは、携帯電話やスマートフォンなどのモバイル機器を通じて手軽に利用できるようになっており、電子上の財布「デジタルウォレット」として拡がっています。
- 世界全体でみると、銀行などの金融機関に口座を保有していない人が多い一方、携帯電話などの普及率は年々上昇しており、デジタルウォレットのニーズは今後も高まっていくと予想されます。

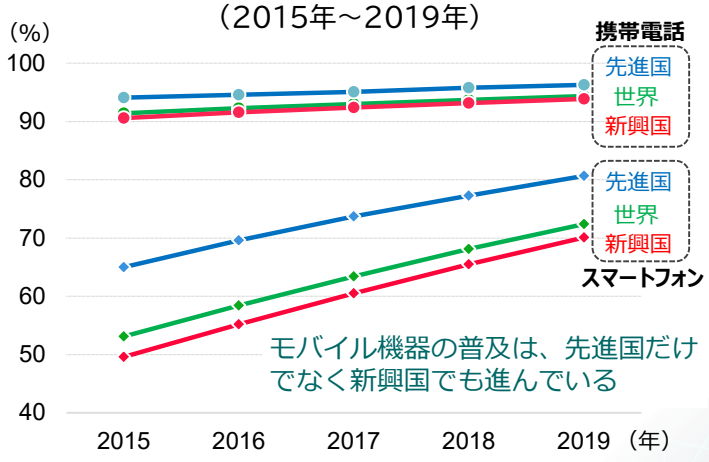
データで見る、デジタルウォレット拡大の可能性

＜金融機関の口座保有率（15歳以上）＞
（2017年）



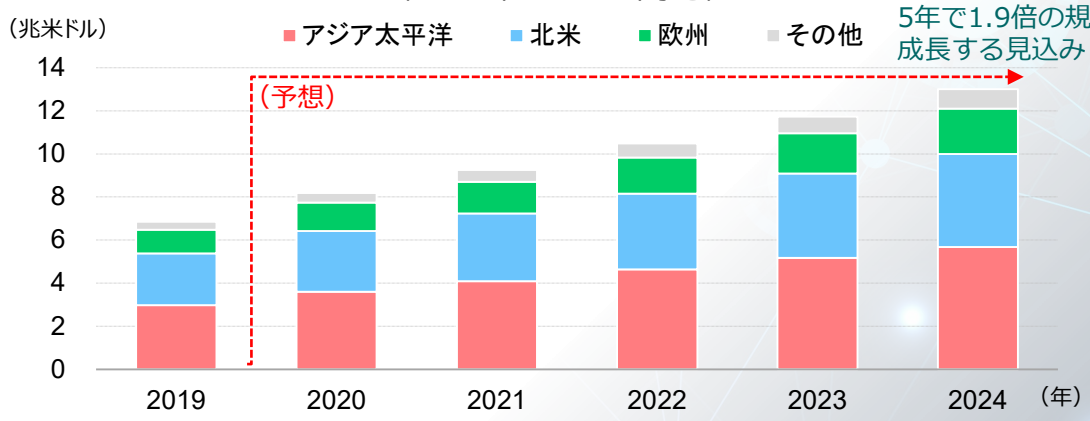
（出所）世界銀行

＜携帯電話・スマートフォンの普及率推移＞
（2015年～2019年）



（出所）ユーロモニター

＜世界の電子決済額の推移（地域別）＞
（2019年～2024年予想）



（出所）ユーロモニター

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

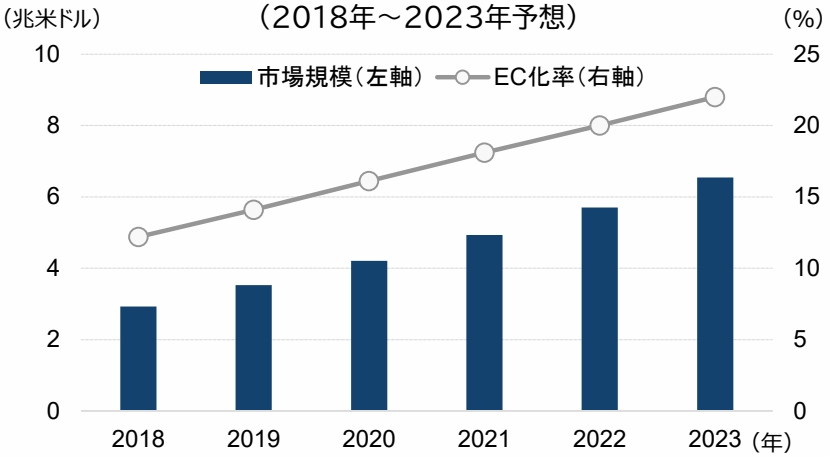
■当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の注目テーマ② eコマースをインフラとして支えるフィンテック

- 近年、利便性の高さなどからeコマースを利用する人々が増加しています。eコマースの利用時には、スムーズな決済や送金が不可欠であり、こうしたサービスを支えるインフラとしてフィンテックは活躍しています。
- 世界でeコマースが拡大傾向にある一方、商取引の市場規模に占めるeコマースの比率（EC化率）をみると、日本や米国などではまだ低い水準となっており、コロナ禍による生活様式の変化などを受け、更なる拡大が期待されます。

大きな拡大が期待されるeコマース市場

＜世界のeコマース市場規模とEC化率の推移＞
（2018年～2023年予想）



＜日本・米国・中国のEC化率＞
（2019年）

国	EC化率
	6.8%
	11.0%
	36.6%

（出所）経済産業省「電子商取引に関する市場調査」
※2019年の各種数値は推計値、2020年以降は予想値
※市場規模およびEC化率は、いずれもBtoC市場のもの

コラム 次世代eコマースとして発達する「ライブコマース」

- 「ライブコマース」とは、スマートフォンなどを通じ、実演を交えた商品説明動画をオンライン上でライブ配信する新しいネット販売の手法です。ライブコマースのメリットは、自宅にいながら商品説明などの接客サービスを受けられるなど、一般的なオンラインショッピングでは体験できないサービスが受けられる点にあります。
- 米国の調査会社によると、**2020年の世界のライブコマース市場規模は、昨年の約600億米ドルから倍増すると予測されており、大きな成長が期待される分野**です。
- コロナ禍によって、世界の人々の生活様式は大きく変容しており、企業にもそれに合わせた対応が求められています。**ライブコマースのような、これまでになかった技術・サービスは、こうした困難な局面を乗り越えるための有力な手段となる可能性**を秘めています。

※写真はイメージです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドについて

組入銘柄のご紹介①

スクエア

関連する主な注目テーマ　デジタルウォレット

- 決済サービス大手。スマートフォンやタブレット端末を活用した、初期投資の少ない小型のカードリーダーを提供するほか、融資サービスなども展開。
- 2020年3月には、同社に対し米国の銀行免許（制限付き）が付与された。

ARKの見方

- 同社が提供する決済サービス「Cash App」は、銀行などに比べて安価かつ高速でのサービスを可能としており、**今後も市場でのシェアを高めていくと見込んでいます**。
- また、**決済によって得られたビッグデータを融資やマーケティングなどに活用**することによって、同社サービスがより一層高度化していくと見込んでいます。

【同社の株価推移】
（2016年12月末～2020年11月末）

ペイパル・ホールディングス

関連する主な注目テーマ　デジタルウォレット

- 決済サービスのパイオニアの1社で、インターネットを活用したデジタル決済サービスに早くから着目。
- 個人のカード情報を相手先に知らせることなく決済を可能にする、デジタルプラットフォームを提供。

ARKの見方

- ショッピングや各種取引において、オンライン取引を行なう人々が増加しています。**オンライン取引の拡大に伴ない、同社の決済サービスも恩恵を受ける**と考えています。
- 同社が手掛ける**デジタルプラットフォームの利便性などを背景に、シェアを拡大していく**と見ています。

【同社の株価推移】
（2016年12月末～2020年11月末）

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2020年10月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKからのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドについて

組入銘柄のご紹介②

シー

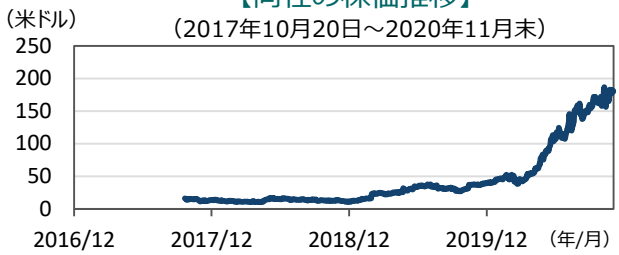
関連する主な注目テーマ：デジタルウォレット　eコマース

- 東南アジアを中心に、eコマースやデジタル決済、ゲームなどの事業を行なうシンガポールのテクノロジー関連企業。
- eコマースプラットフォーム「shopee」や、決済事業「SeaMoney」を運営している。

ARKの見方

- 各種事業で多くのユーザーを抱えており、**eコマース利用者が決済サービスも同時に利用する**など、事業の相乗効果に注目しています。

【同社の株価推移】
（2017年10月20日～2020年11月末）



メルカドリブレ

関連する主な注目テーマ：デジタルウォレット　eコマース

- アルゼンチンに本社を置き、ラテンアメリカで最大級のeコマースプラットフォームを運営するほか、決済事業なども手掛けている。
- eコマースを軸に、オンライン決済や広告、物流など様々な事業を展開。

ARKの見方

- オンライン取引プラットフォームを軸に、**消費者や取引業者を囲い込むことで、同社独自の経済圏を形成する**と期待されます。

【同社の株価推移】
（2016年12月末～2020年11月末）

ピンタレスト

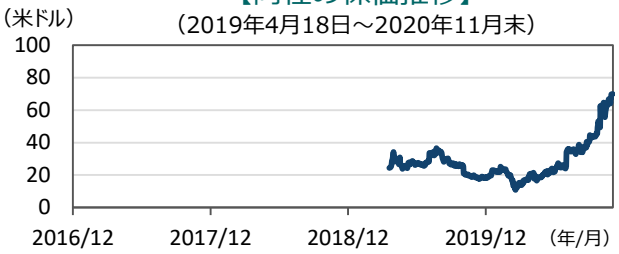
関連する主な注目テーマ：eコマース

- 米国などで、写真共有機能を特徴とするソーシャル・プラットフォームを展開。
- 同社プラットフォーム上で多くのブランドや小売店が広告を掲載するなど、eコマース機能も有している。

ARKの見方

- 同社は、**月間で4億人を超えるアクティブユーザーを抱え**、巨大eコマース市場としての魅力を背景に、今後も広告収入などを増加させるとみています。

【同社の株価推移】
（2019年4月18日～2020年11月末）



※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2020年10月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKからのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

マーケット環境など

ARKの見通しについて

ARK INVEST

Catherine D. Wood
創業者、CEO / CIO（最高投資責任者）

バイデン政権の誕生による、フィンテックイノベーションへの影響は？

- 新型コロナウイルスが世界で猛威を振るう中、デジタルサービスを提供するフィンテック企業は、従来の金融サービス企業と比較して、環境の変化にダイナミックに適応することができました。
- 米国でも新型ウイルスの感染拡大が続いており、バイデン政権の誕生後も、都市封鎖などの厳しい措置が採られる可能性があります。しかし、これまでに見られたように、**デジタルウォレットをはじめとするフィンテックサービスは、新型ウイルスによる人々の生活様式の変化を追い風とし、更なる発展を遂げる**と考えています。
- さらに、**バイデン政権による景気刺激策が、フィンテック企業にポジティブな影響を与える可能性**があります。

ワクチンが普及し、経済や市場がコロナ前の状態に戻ると、フィンテック企業にとってネガティブな環境となりますか？

- そのようには考えていません。たしかに、新型ウイルスの感染拡大はフィンテックの普及にとって追い風になっていると言えます。しかし、**新型ウイルスの脅威がなくなった後も、消費者が一度体験した便利な商品・サービスなどを手放すとは考えにくい**です。
- 経済などが正常化した後も、高い利便性を背景に、**フィンテックの普及やイノベーションは止まらない**と考えています。

将来のフィンテックの拡がりについて、どのようにイメージしていますか？

- デジタルウォレットは、**金融を含む様々な商品・サービスにアクセスをする際、最も便利な入口として広く普及する**と考えています。世界中で普及が進んでおり、特に金融インフラが整っていない新興国で急速に成長しています。米国でも、2025年までに2億人を超えるデジタルウォレットユーザーが生まれると予測しています。
- eコマースについても、世界的に大幅な成長を遂げると見ています。米国では、2025年までに小売総額の60%を占めると考えられ、**eコマース拡大によって、取引の入口となる「デジタルウォレット」および、円滑な取引を支えるインフラである「決済サービス」などが恩恵を受ける**と考えています。

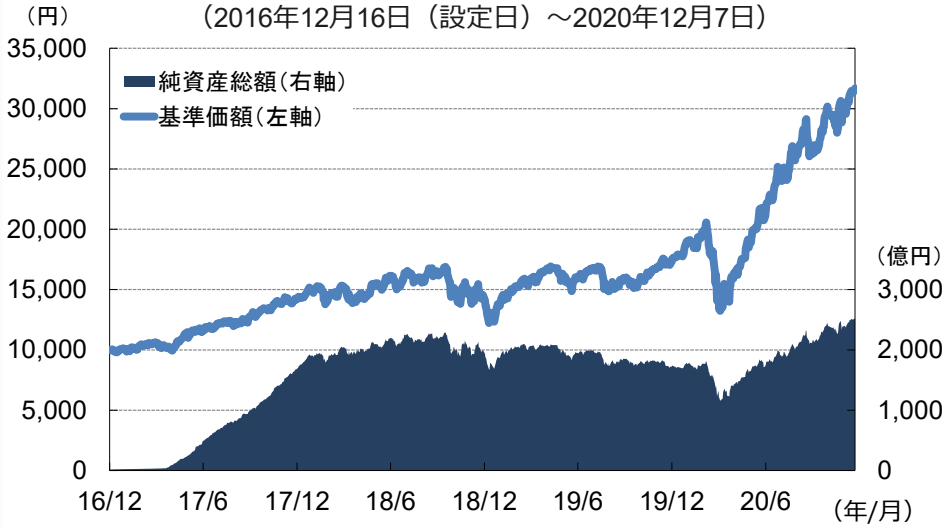
上記は、当ファンドのマザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ＡＲＫ）のコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。見通しなどは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型

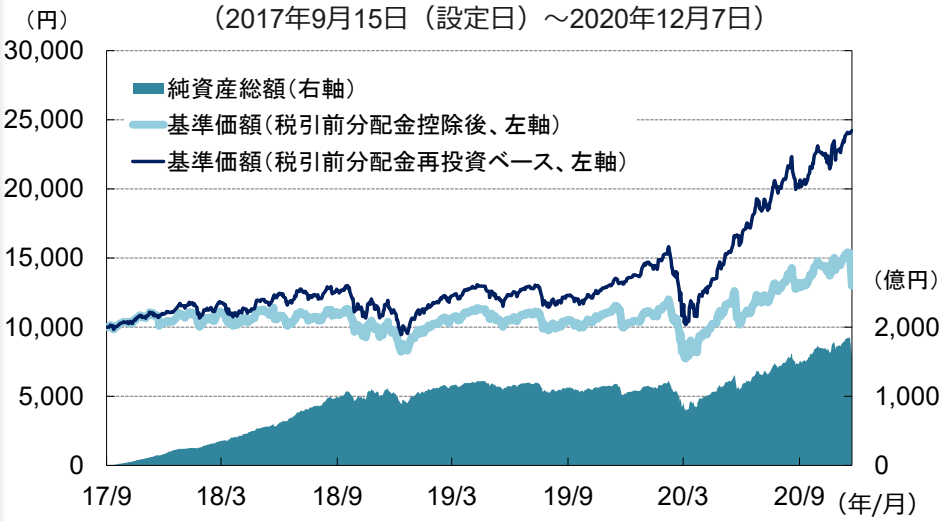


<分配金実績>

17年12月	0円
18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円

<基準価額>
31,680円
<純資産総額>
2,525億円
（2020年12月7日現在）

年2回決算型



<分配金実績>

18年12月	0円
19年6月	200円
19年12月	1,250円
20年6月	2,000円
20年12月	2,500円

<基準価額>
（税引前分配金再投資ベース）
24,211円
（税引前分配金控除後）
12,986円
<純資産総額>
1,563億円
（2020年12月7日現在）

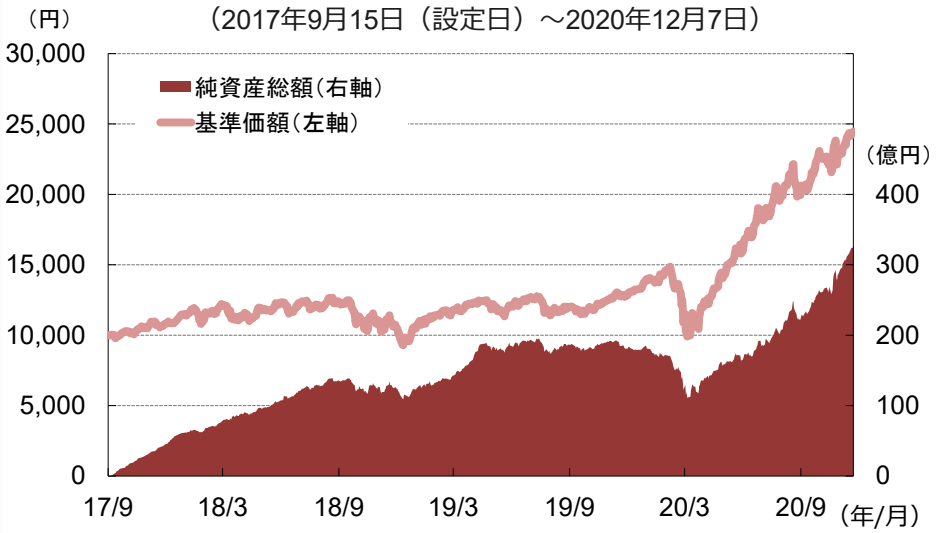
※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり

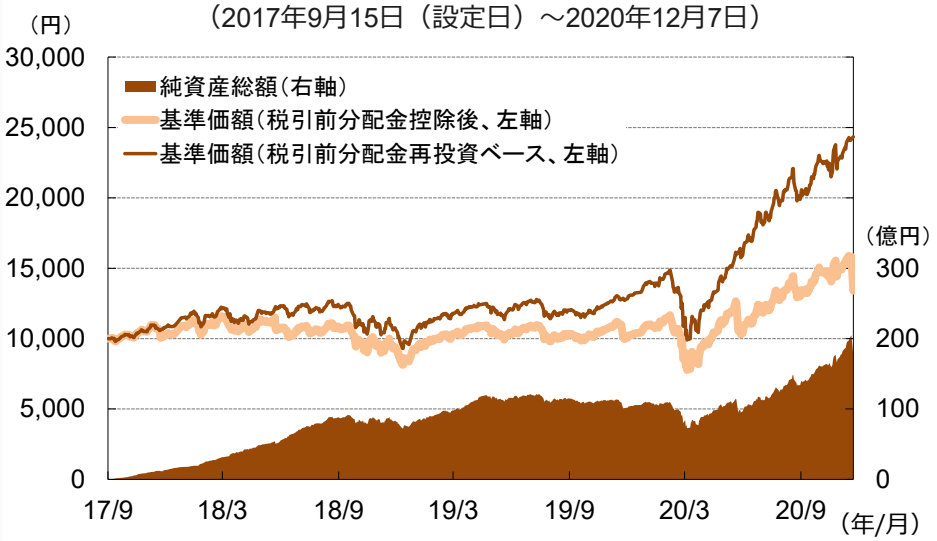


＜分配金実績＞

17年12月	0円
18年12月	0円
19年12月	0円
20年12月	0円

＜基準価額＞
24,466円
＜純資産総額＞
324億円
（2020年12月7日現在）

為替ヘッジあり・年2回決算型



＜分配金実績＞

18年12月	0円
19年6月	200円
19年12月	950円
20年6月	2,100円
20年12月	2,500円

＜基準価額＞
（税引前分配金再投資ベース）
24,344円
（税引前分配金控除後）
13,417円
＜純資産総額＞
176億円
（2020年12月7日現在）

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
2. 個別銘柄の選定において、ARKの調査力を活用します。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

お　申　込　み　メ　モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞ 2026年12月7日まで（2016年12月16日設定） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 2026年12月7日まで（2017年9月15日設定）
決算日	＜1年決算型＞／＜為替ヘッジあり＞ 毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日） ＜年2回決算型＞／＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

Morningstar Award “Fund of the Year”について

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式（グローバル）型部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。国際株式型（グローバル・含む日本）部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。Morningstar Award “Fund of the Year 2017”およびMorningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

手　数　料　等　の　概　要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※ 購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委　託　会　社　、　そ　の　他　関　係　法　人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（50音順、資料作成日現在）

グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（50音順、資料作成日現在）

nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information

販売用資料

グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（50音順、資料作成日現在）

グローバル・フィンテック株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（50音順、資料作成日現在）

■当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。